キャッシュ・フロー計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 204,012,715
	人件費支出	△ 717,967,266
	その他業務支出	△ 219,261,960
	運営費交付金収入	1,394,739,000
	受託収入	98,252,320
	特許権等収入	4,451,467
	その他業務収入	2,482,695
	小　　計	358,683,541
	利息の支払額	△ 337,040
	業務活動によるキャッシュ・フロー	358,346,501
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,035,416,946
	施設費による収入	67,823,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 967,593,446
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済に伴う支出	△ 8,396,287
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,396,287
Ⅳ	資金に係る換算差額	―
Ⅴ	資金増加額	△ 617,643,232
Ⅵ	資金期首残高	1,162,743,059
Ⅶ	資金期末残高	545,099,827

【注記】

１．資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

資金期末残高	545,099,827円
現金及び預金勘定	545,099,827円

２．重要な非資金取引

⑴　現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	1,386,840円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	37,011,808円

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		12,320,041
	当期総利益	12,320,041	
Ⅱ	利益処分額		12,320,041
	積立金	12,320,041	

行政サービス実施コスト計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務費用			
	⑴　損益計算書上の費用			
	業務費	1,254,828,629		
	一般管理費	190,386,808		
	財務費用	426,829		
	固定資産除却損	957,509	1,446,599,775	
	⑵　（控除）自己収入等			
	受託収入	△ 115,553,488		
	特許権等収入	△ 17,173,773		
	雑益	△ 2,716,873		
	資産見返寄附金戻入	△ 159,928	△ 135,604,062	
	業務費用合計			1,310,995,713
Ⅱ	損益外減価償却相当額			136,122,958
Ⅲ	損益外除売却差額相当額			824,250
Ⅳ	引当外賞与見積額			2,563,880
Ⅴ	引当外退職給付増加見積額			△ 39,135,433
Ⅵ	機会費用			
	政府出資等の機会費用			26,920,735
Ⅶ	行政サービス実施コスト			1,438,292,103

【注記】

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係る金額は、385,901円であります。

注記事項

【重要な会計方針】

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

研究の長期化により単年度における達成度や進捗度を客観的に測定することが困難であることから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが難しいため、費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物	２～50年
構築物	２～29年
航空機	８年
車両運搬具	２～４年
工具器具備品	２～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を０とする定額法を採用しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。